

平成31年度 山村振興関係予算の概要

【農林水産省】

山村の活性化

- 農山漁村振興交付金(山村活性化支援交付金)
山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。

	予算額	実施件数
・28年度	7.5億円	100件
・29年度	7.8億円	115件
・30年度	7.8億円	100件
・31年度	7.8億円	—
- 税制特例措置
地域資源を活用する製造業者及び農林水産物等販売業者による設備投資に対する割増償却等の措置を2年延長

人口減少社会における農山漁村の活性化

- 中山間地農業ルネッサンス事業 440億円
山村697市町村をエリアに含む地域別農業（優先枠を設けて実施）振興計画(207計画)を策定 [H29実績]
- 多面的機能支払交付金 487億円
山村659市町村[H29実績]
- 中山間地域等直接支払交付金 263億円
山村646市町村[H29実績]
- 鳥獣被害防止総合対策交付金 102億円
山村622市町村[H29実績]
- 農山漁村振興交付金 98億円
山村330市町村[H29実績]

強い農林水産業のための基盤づくり

- 農業農村整備事業 3,260億円
山村551市町村[H29実績]
- 農山漁村地域整備交付金 927億円
山村656市町村[H29実績]
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 230億円
のうち産地基幹施設等支援タイプ 山村38市町村[H29 強い農業づくり交付金実績] の内数
- 野菜価格安定対策事業 [所要額] 157億円
のうち特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

6次産業化の推進、担い手の育成・確保

- 食料産業・6次産業化交付金 14億円
のうち加工・直売施設整備 の内数
- 農業次世代人材投資事業 155億円
- 農の雇用事業 50億円

○山村活性化支援交付金

【平成31年度予算概算決定額 784(780)百万円】

- 山村の特色ある地域資源の潜在力を再評価し、それらを地域ぐるみで活用するためのソフト活動（組織・体制づくり、人材育成、付加価値向上等を図る取組の試行実践等）を支援。
- 山村の活性化に向け、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を実施。

山村活性化対策事業

(1) 地域資源の賦存状況・利用形態等の調査

資源量調査、文献調査、聞き取り調査
地域資源の管理・保全形態等調査 等



現地調査

(2) 地域資源を地域ぐるみで活用するための合意形成、組織づくり、人材育成

住民意向調査、体制づくりのための地域住民によるワークショップ開催
資源活用の推進体制・組織の整備、実施計画づくり
技術研修会等の開催 等



合意形成・計画づくり

(3) 特色ある地域資源の域内での消費拡大や域外への販売促進、付加価値向上等を図る取組の試行実践

マーケティング調査、地場農林水産物を使った地域産品づくり
既存の直売所等と連携した販売促進、地域ブランドづくり
商品パッケージ等のデザイン検討 等



地域産品の加工及び商品化

商談会開催事業

山村地域の参加者とバイヤー等との商談会の開催・運営
商談会開催後のフォローアップ 等
WEB上での商談機能を強化 (拡充)

農林水産業を核とした山村の所得・雇用の増大
に向けた取組の推進

今年度の商談会開催事業の概要



日時：平成31年2月19日～22日
場所：東京ビッグサイト東8ホール

H31年度の商談会開催事業（拡充）

- ・従来の商談会の開催に加え、Web上での商談マッチングの機能を強化

〈山村活性化対策事業〉

- 交付率：定額（1地区あたり上限1,000万円）
- 事業実施主体：市町村等
- 実施期間：上限3年

山の恵みマッチング(2/19~22開催)の応募状況

○商談会に先立ち、山村地域から177団体、139市町村が参加申込み、Web登録サイトには378商品が登録され、バイヤーとの事前マッチングを進めている。

○山村地域の商品に興味を持つ様々な業種のバイヤー103社(2月4日現在)が登録しているところ。

■山村地域の特産品のネット登録商品数

登録団体数177団体(うち交付金活用地区100団体)

商品ジャンル	出品点数	出品団体数(延べ)	
			うち交付金活用団体
野菜・きのこ／加工品	64	44	34
果物／加工品	48	36	26
穀類／加工品	37	31	17
畜肉・ジビエ／加工品	44	25	10
茶／加工品	19	12	7
酒類	7	7	3
工芸農産物・薬用植物	15	13	6
酪農製品	18	10	4
木・竹材／木工品／炭	46	23	13
調味料	42	27	8
水産物／加工品	24	17	6
その他	14	13	2
合計	378	258	136

■バイヤー登録数

登録バイヤー数103社

主な業態区分	延べ登録数
卸売業(青果物、食肉類など)	25
通販業(ネット、宅配、カタログなど)	19
小売業(百貨店、スーパー、ドラッグストアなど)	16
飲食業(レストラン、居酒屋など)	12
加工販売業(食肉加工、調理品、野菜水煮など)	11
酒類販売業	7
非食品業(化粧品、薬剤、雑貨など)	6
貿易業(食材輸入販売、輸出支援など)	6
宿泊業(リゾート、旅館、ペンションなど)	4
その他(不明)	12
合計	118

※合計には1事業者の複数業態を含む

平成31年度林野庁関係予算の全体像



林業成長産業化総合対策<一部公共> 241億円

上記のうち、林業・木材産業成長産業化促進対策
山村205市町村 [H29実績]

- ・ 高性能林業機械の導入
- ・ 再造林
- ・ コンテナ苗生産施設整備
- ・ 境界明確化
- ・ スマート林業の推進

- 製材工場、合板工場等の近代化・高効率化
 - ・ 施設整備

- 非住宅分野・中高層建築物への木材利用の促進
 - ・ CLT、JAS無垢材普及支援
 - ・ 木造公共建築物の普及、整備支援

○ 効率的なサプライチェーンの構築

- ・ データベース整備を通じた需給情報共有、マッチング促進

- ・ 路網整備
- ・ 間伐促進

森林整備事業 1,221億円

山村730市町村 [H29実績]

○ 防災・減災対策

- ・ 荒廃山地の復旧・整備
- ・ 流木対策

治山事業 606億円

山村565市町村 [H29実績]

緑の人づくり総合支援対策 47億円

山村203市町村 [H29実績]

○ 人材育成・確保

- ・ 新規就業促進
- ・ 技能習得支援

○ 木材利用促進の環境整備

- ・ 民間ネットワーク構築

○ バイオマス利用の促進

- ・ 地域内エコシステムの構築促進

○ 輸出促進

- ・ 高付加価値木材製品の輸出促進

○ マテリアル利用促進

- ・ CNF・リグニンの開発支援

林業成長産業化総合対策＜一部公共＞

【平成31年度予算概算決定額 24,050（23,470）百万円】

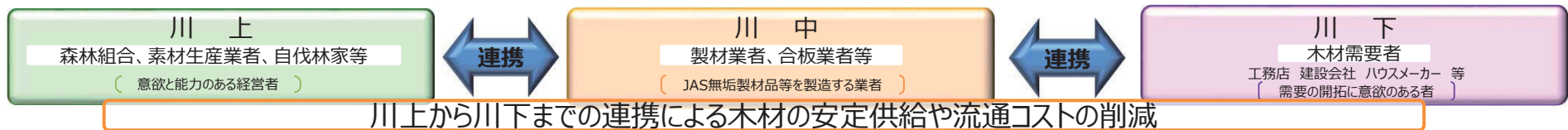
＜対策のポイント＞

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う**意欲と能力のある経営者の育成**や経営の集積・集約化を進める地域への**路網整備・高性能林業機械の導入**、川上から川下までを結ぶ**サプライチェーンの構築**による流通コストの削減、**CLT等の利用促進**など**木材需要の拡大等の取組**を総合的に支援します。

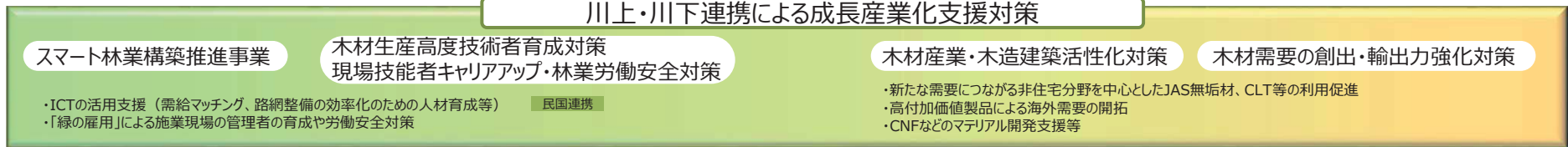
＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³ [平成29年] → 40百万m³ [平成37年]）

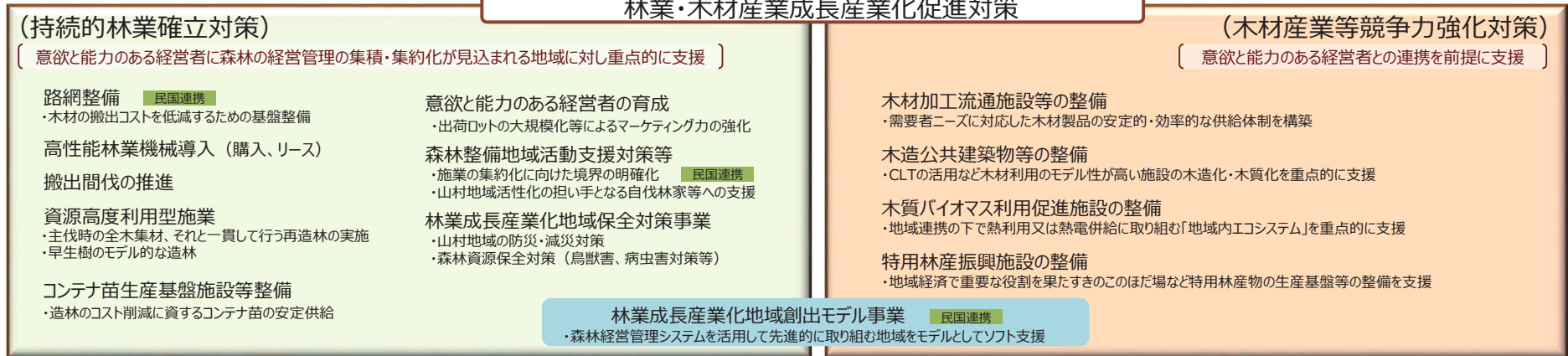
＜事業の全体像＞



川上・川下連携による成長産業化支援対策



林業・木材産業成長産業化促進対策



森林整備事業（公共）

・幹線となる林業生産基盤整備道等を重点的に整備

林業・木材産業金融対策

・利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実

平成31年度山村振興関係予算案（内閣府）

○特例保育（へき地保育）

認可保育所の設置など特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域において、教育・保育を必要とする就学前子どもを対象に、へき地保育所での特例保育の実施に要する費用を給付する。

[予算案等]

- ・平成31年度予算額 11,069億円の内数
（子どものための教育・保育給付の一事業として実施）
- ・交付実績：309か所
（平成29年度子どものための教育・保育給付の一事業として実施）
- ・負担割合：国1／2、都道府県1／4、市町村1／4



平成31年度 山村振興関係予算主要事業一覧 (環境省)

再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業

31年度予算概算決定額 (5,000百万円の内数)
30年度予算額 (5,400百万円の内数)

営農を前提とした農地上での再生可能エネルギー発電について、計画策定及び設備導入の費用等を補助することで、モデル事例を創出し、横展開を促す。

1. 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステムの事業化計画策定事業 [H30新規]
2. 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステムの導入事業 [H30新規]

自然公園等事業等

31年度予算概算決定額 (8,641百万円の内数)
30年度第二時補正予算額 (9,014百万円の内数)
30年度予算額 (9,094百万円の内数)

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備や長寿命化対策を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。

指定管理鳥獣捕獲等事業

31年度予算概算決定額 (500百万円の内数)
30年度第二次補正予算額 (1,100百万円の内数)
30年度予算額 (830百万円の内数)

集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ及びイノシシ）について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲する取組等に対し、必要な経費を国が支援する。

廃棄物処理施設整備事業

(浄化槽設置事業及び浄化槽市町村整備推進事業を除く)

31年度予算概算決定額 (36,917百万円の内数)
30年度第二時補正予算額 (48,386百万円の内数)
30年度予算額 (30,256百万円の内数)

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、国と地方が協働し、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。

地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを 確立するための実証事業

平成31年度予算案額 **12.5億円（23.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- バイオマスは、再生可能な、生物由来の有機性資源で地域活性化にも資するエネルギー源ですが、コスト等の課題を克服し、経済的に自立したバイオマスエネルギーの導入が期待されています。
 - バイオマスエネルギー導入にあたって必要な、経済的に自立したエネルギー利用システムに関して、以下のように、導入要件・技術指針と具体的な事業モデルを明確化します。
- ① バイオマスの種類毎（未利用木材、畜産廃棄物、都市ごみ等）に経済的に自立可能な要件及び要素技術を洗い直し、導入要件・技術指針としてまとめます。
 - ② 実証事業に向けた事業性調査（FS）を行います。
 - ③ 事業採算性の見込みのある事業に対し、導入要件・技術指針に合致したモデル実証と、改良が必要な技術の開発を行います。
 - ④ 開発及び実証の成果を反映させた導入要件・技術指針と共に、事業モデルを公開し、更なる導入促進に貢献します。

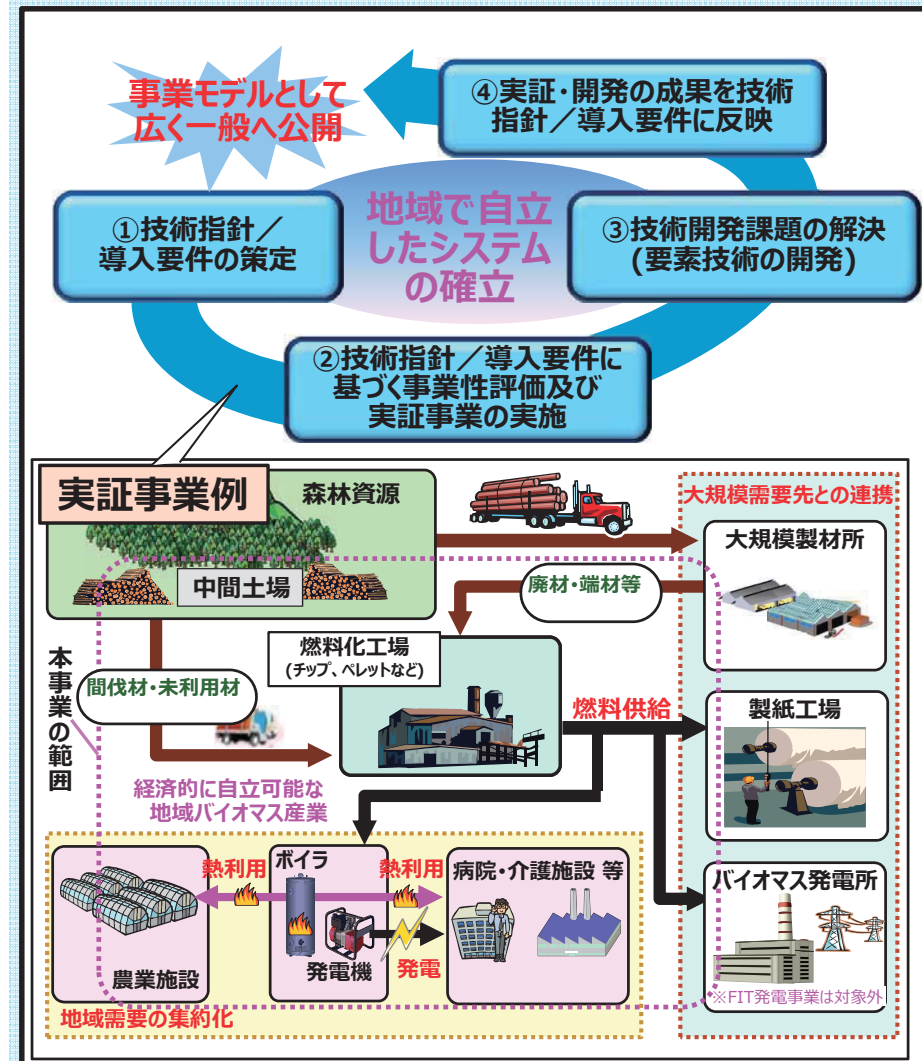
成果目標

- 平成26年度から平成32年度までの7年間の事業であり、実証事業（6件以上）による事業モデルを提示することで、国内におけるバイオマスエネルギーの導入促進と経済的に自立した事業運営、及びそれに伴うバイオマス産業育成に貢献することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



国内・海外販路開拓強化支援事業

平成31年度予算案額 23.9億円（新規）

(1)(2)(3)(4)中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
(3) 通商政策局 総務課
03-3501-1827
(3) 貿易経済協力局 投資促進課
03-3501-1662

事業の内容

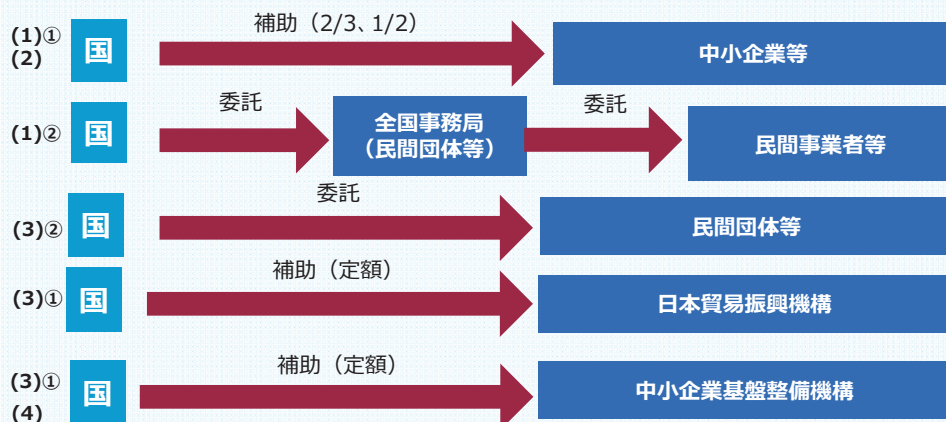
事業目的・概要

- 国内・海外の販路開拓をシームレスに支援します。
- 地域経済の活性化を図るため、地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発や販路開拓を支援します。
- 海外展示会出展等を通じて海外でのブランド確立に取り組む事業を支援します。
- 「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備等により、進出後の課題対応も含めて一貫して支援します。また、中小企業の海外展開に伴う内外の税制等について、セミナーやパンフレットの配布等を実施します。
- マatchingサイトを活用した国内外市場での販路開拓の支援強化を図ります。

成果目標

- 開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 地域産業資源活用・農工商等連携事業

- ① 地域産業資源活用促進法及び農工商等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓に係る費用の一部を支援します。（原則として、補助率1/2、補助上限500万）
- ② 民間事業者等のノウハウを活用し、新事業展開の掘り起こし、商品改良等サポート及び展示会・商談会の出展機会の提供等を通じて、新商品開発、販路開拓等の取り組みを支援します。

(2) JAPANブランド育成支援事業

地域産品が持つ素材や技術等の強みをいかした海外展開戦略の策定を支援します（補助上限200万円、補助率2/3）。また、海外でのブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3、1/2）。

(3) 現地進出支援強化事業

- ① 情報提供、海外展示会や商談会等を通じた販路拡大支援、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援（プラットフォーム事業）等、段階に応じた支援を提供し、海外進出、また発展させるまでを一貫して支援します。
- ② 中小企業が多く進出している国の税制等について、セミナーや、各国税制等や税務に係る留意事項を記載したパンフレットの配布等により、海外展開を行う中小企業の税務に係る態勢整備を支援します。

(4) ビジネスマッチング支援事業

ビジネスマッチングサイトを活用した中小企業者のWEBマッチング及び商談機会の提供等による海外展開支援を実施します。

小規模事業対策推進事業

平成31年度予算案額 **50.3億円** (49.4億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 小規模事業者は、地域における需要に応え、雇用を担うなど、極めて重要な存在です。そのような小規模事業者にとって身近な存在である商工会・商工会議所は、地域に根付いた経営指導を行っており、事業者の振興において重要な役割を担っております。このため、平成31年度から平成35年度までの5年間で以下取組を支援します。
- 商工会・商工会議所が、「経営発達支援計画（小規模事業者支援法）」に基づき実施する小規模事業者への伴走型支援を推進します。また、新たに自治体と連携し、地域課題に対応する計画を策定した商工会等の支援を強化します。
- 商工会・商工会議所等の地域資源を活用した地域経済活性化や販路開拓等の取組や支援体制の確保を支援します。

成果目標

- 伴走型の小規模事業者支援を推進し、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所のすべてが目標を達成することを目指します。
- また、毎年約200カ所の商工会・商工会議所等が実施する特産品開発・販路開拓等を支援し、補助事業終了2年後に80%が事業化を達成することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 伴走型小規模事業者支援推進事業

- 商工会・商工会議所が認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、需要開拓などに要する経費を補助します。
- 加えて、自治体と連携し、地域課題に対応する計画を策定した商工会等については、協議会の設置、企画運営に要する経費等を補助します。
- 商工会等に支援機関出身者など企業支援のノウハウや実績を有する外部の専門家をスーパーバイザーとして設置し、若手経営指導員へのOJTなどにより、支援体制の充実を図ります。

(2) 地域力活用新事業創出支援事業

- 商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援します。
 - ① 調査研究事業（事業可能性調査(F/S)）
補助上限300万円、補助率3/4
 - ② 本体事業（特産品開発、観光開発など）
1年目：補助上限800万円、補助率2/3
2年目：補助上限600万円、補助率1/2

(3) 商工会・商工会議所等の指導事業

- 全国商工会連合会、日本商工会議所が商工会・商工会議所等を指導するための人件費や研修開催費等、商工会・商工会議所の万全な支援体制を確保するための経費を補助します。

●小規模事業対策推進事業のうち地域力活用新事業創出支援事業

平成31年度概算決定額:5,027百万円の内数

平成29年度実績(山村):48百万円

商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等を支援。

●国内・海外販路開拓強化支援事業のうち地域産業資源活用・農商工等連携事業

平成31年度概算決定額:2,385百万円の内数

平成29年度実績(山村):17百万円

中小企業地域資源活用促進法、農商工等連携促進法に基づく事業計画により行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等の取組を支援。

●地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業

平成31年度概算決定額:1,250百万円の内数

平成29年度実績(山村):1,129百万円

地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステムを確立するため、技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行い、改良が必要な要素技術の開発を行う。

平成31年度山村振興関係概算決定額

I へき地保健医療対策

1. へき地保健医療対策費 (7,506,959千円)

へき地住民の医療提供体制の充実を図るため「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の運営への財政支援などを実施するもの。

【平成29年度実績例(山村)】

広島県廿日市市 廿日市市吉和診療所 (へき地診療所運営費を活用し、運営に要する経費の補助を実施) など

2. 医療施設等設備整備費 3. 医療施設等施設整備費

(設備整備費: 1,549,161千円、施設整備費: 416,854千円)

「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の施設整備や機器整備に要する経費を助成するもの。

【平成29年度実績例(山村)】

奈良県吉野郡黒滝村 黒滝村国民健康保険診療所 (医療施設等設備整備費を活用し、医療機器を整備) など



廿日市市吉和診療所

4. 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化

(地域医療介護総合確保基金(医療分)(68,910,416千円の内数)

地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援を行うもの。

5. ドクターヘリ導入促進事業 (6,730,458千円)

(医療提供体制推進事業費補助金 23,041,640千円の内数)

地域における救急医療提供体制の構築を目指し、ドクターヘリの運航支援を行うもの。



黒滝村国民健康保険診療所

6. 保健衛生施設等施設整備費 (3,956,000千円)

地方自治体が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費補助を行うもの。

II 生活環境の整備

1. 水道施設整備費補助 (H31予算案21,802,000千円の内数)(H30第2次補正予算7,000,000千円の内数)

布設条件が厳しい農山漁村などの簡易水道等の整備に要する経費の一部を補助するもの。

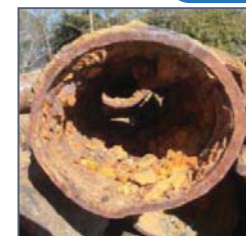
水道施設の更新・耐震化イメージ

2. 生活基盤施設耐震化等交付金 (H31予算案43,200,000千円の内数) (H30第2次補正予算20,000,000千円の内数)

水道施設及び保健衛生施設の耐震化等を推進するため、都道府県の事業計画に基づき経費の一部を交付するもの。

【平成29年度実績例(山村)】

青森県平内町(重要給水施設配水管の整備) 奈良県十津川村(簡易水道の整備) など



平成31年度山村振興関係概算決定額

Ⅲ 高齢者・児童等の福祉

1. 地域医療介護総合確保基金(介護分) (54,944,118千円)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を促進するもの。
(平成27年度より実施)

【平成29年度実績例(山村)】

(例:長野県)

須坂市 地域密着型特別養護老人ホーム (1件 施設整備への補助 123,830千円)
佐久穂町 介護予防拠点 (2件 施設整備への補助 17,000千円)



須坂市 地域密着型特別養護老人ホーム



佐久穂町 介護予防拠点

2. 社会福祉施設等施設整備費補助金 (H31予算案 19,509,875千円)

(H30第2次補正予算5,007,786千円)

障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設
及び障害児関連施設等の整備に必要な経費補助を行うもの。

【平成29年度実績例(山村)】

北海道今金町 共同生活援助事業所 らいふ など



共同生活援助事業所 らいふ

3. 保育所等整備交付金 (H31予算案74,681,382千円)

(H30第2次補正予算39,355,675千円)

市町村整備計画等に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を支援するもの。

【平成29年度実績例(山村)】

北海道芦別市 芦別みどり幼稚園付属保育園リリー (創設整備を実施)
島根県吉賀町 六日市保育所 (防犯対策の強化に係る整備を実施) など



保育園リリー



六日市保育所

4. 次世代育成支援対策施設整備交付金 (H31予算案 15,736,071千円) (H30第2次補正予算2,845,265千円)

児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援するもの。

【平成29年度実績例(山村)】

北海道中川町 中川町子育て支援センター「まめちょ」(子育て支援のための拠点施設の創設)
北海道西興部村 観光・子育て支援センター里住夢 (子育て支援のための拠点施設の創設)
など



中川町子育て支援センター「まめちょ」



観光・子育て支援センター里住夢

IV 雇用対策

1. 農林漁業就職総合支援事業 (731,385千円)

- ・農林漁業が盛んな地域等に「農林漁業就職支援コーナー」を設け職業相談を実施するもの。
- ・農林業事業者に対する雇用管理改善相談等を実施し、職場定着の促進を図るもの。



文化庁 2019年度予算(案) 山村振興関係

文化芸術による子供育成総合事業

◆内容

2019年度予算(案) 5,294,057千円
(前年度当初予算額 5,274,040千円)

※平成29年度実績(山村): 28都道府県の149校で巡回公演事業を実施。

子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成することを目的とする。

- 巡回公演事業：小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術(オーケストラ、演劇、バレエ、能などの他、新たにメディア芸術を追加した15種目)の巡回公演を実施。
- 芸術家の派遣事業：小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣。
- コミュニケーション能力向上事業：芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施。 ほか

平成30年度は、北海道天塩郡豊富町豊富小学校でのオーケストラ公演のほか、30道県の169校で巡回公演事業を実施。

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

◆内容

2019年度予算(案) 27,855,910千円
平成30年度第2次補正予算 4,019,736千円
(前年度当初予算額 27,812,347千円)

※平成29年度実績(山村): 330市町村

国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、過疎地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の保存修理や整備活用事業のほか、発掘調査や埋蔵文化財活用事業などに対して補助を実施している。

(平成30年度実績)

- 千葉家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理事業(岩手県遠野市)
- 長野市戸隠伝統的建造物群基盤強化事業(長野県長野市)
- 中之条町六合赤岩伝統的建造物群基盤強化事業(群馬県中之条町) ほか

文部科学省 2019年度予算(案) 山村振興関係①

公立学校施設整備費

2019年度予算(案) 160,815,929千円 (前年度当初予算額 68,193,655千円)
平成30年度第2次補正予算 37,225,499千円 ※平成29年度実績(山村): 98市町村

◆内容

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。このため、児童生徒が安心できる教育環境への改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

◆振興山村地域における補助率

- ・小中学校等施設の改築
事業概要: 公立小中学校等の校舎・屋内運動場・寄宿舎の改築に要する経費の一部を国庫補助
算定割合: 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10

へき地児童生徒援助費等補助金

2019年度予算(案) 2,331,741千円 (前年度当初予算額 2,312,769千円)

◆内容

※平成29年度実績(山村): 129市町村
交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

◆補助対象経費

- ①スクールバス等購入費 ②遠距離通学費 ③寄宿舎居住費 ④高度へき地修学旅行費 ⑤保健管理費 ⑥離島高校生修学支援事業

◆補助率

- ・原則 1/2



健全育成のための体験活動推進事業

2019年度予算(案) 99,365千円 (前年度当初予算額 98,600千円)

◆内容

※平成29年度実績(山村): 20自治体
農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

- 宿泊体験活動を行う学校等における取組への補助
 - ・小学校、中学校、高等学校等における取組
 - ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入の取組 等
- 体験活動を推進していく上での課題や成果について協議を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図るために開催する協議会への補助

- ・補助事業者 都道府県・市区町村
- ・補助率 1/3



文部科学省 2019年度予算(案) 山村振興関係②

少子化に対応した活力ある学校教育への支援策

少子化等の更なる進展による学校の小規模化に伴い、児童生徒が集団の中で切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなる等の課題の顕在化が懸念

⇒学校の設置者である市町村においては、こうした課題を教育的な視点から解消していくことが喫緊の課題

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定（平成27年1月）

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめ、地方自治体の主体的な取り組みを総合的に支援

当省ウェブサイト「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等」に掲載

<学校統合による魅力ある学校づくり>

● 施設整備への補助

統合に伴う学校施設の新増築(負担割合:原則1/2)や、改修(算定割合:原則1/2)に対して補助

◆公立学校施設整備費 160,816百万円の内数(68,194百万円の内数)

● 教員定数の加配

小学校:統合前1年～統合後5年

中学校:統合前1年～統合後2年

◆教員定数の加配措置 460人(440人)

● 都道府県による市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 36百万円(35百万円)

● スクールバス等購入費補助

◆へき地児童生徒援助費等補助金 2,332百万円(2,313百万円)
うち、スクールバス等購入費 602百万円(597百万円)

● 統合による魅力ある学校づくりの取組モデルを創出・普及

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 36百万円(35百万円)

<小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化>

● 小規模校への教員定数の加配

◆教員定数の加配措置 75人(65人)

● 都道府県による市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援【再掲】

● 統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出・普及

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 36百万円(35百万円)

<休校している学校の再開支援>

● 施設の大規模改造・長寿命化改良への補助

◆公立学校施設整備費【再掲】 160,816百万円の内数(68,194百万円の内数)

● スクールバス等購入費補助【再掲】

● 学校再開に関する文部科学省の相談窓口のワンストップ化

<地域コミュニティの維持・強化>

● コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などを通じた学校を核とした地域力強化の推進

◆学校を核とした地域力強化プラン 6,395百万円(6,475百万円)

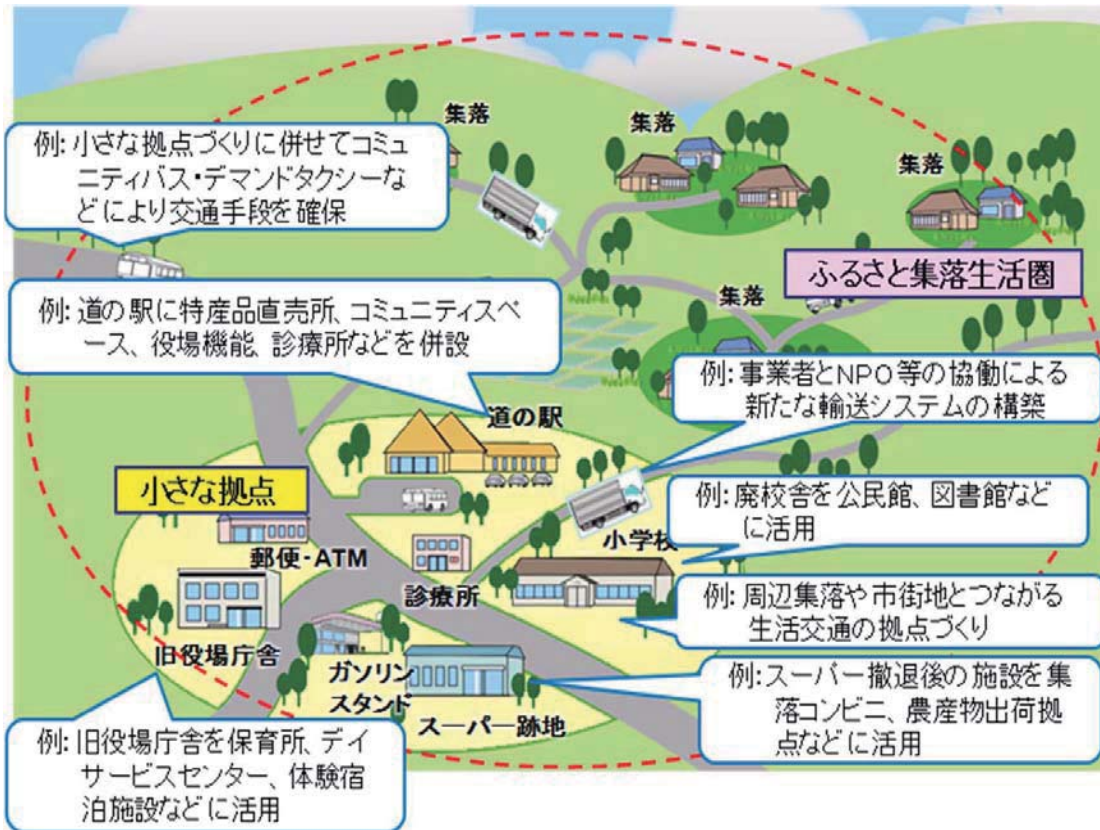
● 廃校の有効活用への支援

● 文化・スポーツなど地域振興のための事業の紹介

(注)金額は2019年度政府予算額(案)。()内は前年度予算額。

○「小さな拠点」形成のための既存施設を活用した生活機能等の再編・集約への支援

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、集落の生活圏を維持するため、複数の生活サービスや地域活動の場が集約され、周辺集落と都市拠点とのネットワークが確保されたモデル的な「小さな拠点」の形成を推進する。



「小さな拠点」: 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域
- 実施主体: 市町村、NPO法人等(間接補助)
- 補助率: 1/2以内(市町村)
1/3以内(NPO法人等)
- 対象事業
既存施設を活用した、「小さな拠点」の形成に向けた生活機能の再編・集約に係る改修等

国土交通省は、振興山村等の条件不利地域を対象に、各地方公共団体の山村振興施策に係る取り組みに対して積極的に支援。

交通施策

- **道路整備の推進**
都道府県による代行事業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。
・H31予算案 1兆7,858億円の内数 ※
(H30予算額 1兆6,677億円の内数)
(H30補正予算額 1,426億円の内数)
- **生活交通の確保・維持・改善**
振興山村等におけるデマンドタクシー、コミュニティバス等の運行費用の支援等。(地域公共交通確保維持改善事業)
・H31予算案 220億円の内数
(H30予算額 209億円の内数)
(H30補正予算額 34億円の内数)

集落整備施策

- **「小さな拠点」の形成推進**
「小さな拠点」の形成に取り組む地域について、既存施設を活用した生活機能の再編・集約に係る改修等の施設整備に対し支援を行う。(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業)
・H31予算案 1.15億円(H30予算額 1.19億円)
- **地域の実情に応じた定住促進の推進**
地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の整備に対する支援、地方公共団体が事業主体に対して行う家賃低廉化助成に要する費用の支援。
・H31予算案 社会資本整備総合交付金等の内数
(H30予算額 社会資本整備総合交付金等の内数)
(H30補正予算額 社会資本整備総合交付金等の内数)

社会、生活環境施策

- **都市公園・緑地等整備の推進**
都市計画区域外の農山漁村地域における生活環境を改善するため、「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。
・H31予算案 社会資本整備総合交付金等の内数
(H30予算額 社会資本整備総合交付金等の内数)
(H30補正予算額 社会資本整備総合交付金等の内数)
- **下水道事業の推進**
地域の実情に応じた下水道区域の見直し等を図りつつ、汚水処理施設の整備を推進。
・H31予算案 156億円(H30予算額 54億円)

国土保全対策

- **治水対策等の推進**
土砂災害、洪水、津波などによる被害を防止するため、治水、砂防、海岸保全等の推進、またダムによる洪水調節機能の強化と安定的な水資源の確保。
・H31予算案 1兆556億円の内数 ※
(H30予算額 8,059億円の内数)
(H30補正予算額 1,799億円の内数)

・他に、社会資本整備総合交付金 H30補正予算額274億円、H31予算案8,713億円(うち臨時・特別の措置350億円)(H30予算額 8,886億円)、防災・安全交付金 H30補正予算額2,975億円、H31予算案13,173億円(うち臨時・特別の措置2,767億円)(H30予算額11,117億円)によっても支援。

※ この他に、「臨時・特別の措置」として、道路事業:1,489億円、治水事業等:1,972億円を計上している。

地域おこし協力隊の推進に要する経費

H31予算案 1.5億円

○ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援し、地域への人材環流を推進

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

■地域おこし協力隊の更なる制度周知

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに、関連機関と連携し、応募者の裾野を拡大。



隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の充実

- ・各地域における受入・サポート体制の整備と併せて、隊員や地方公共団体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において隊員や地方公共団体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。
- ・人的資源である協力隊OB・OGのネットワーク化や相談員の増員により、より身近なサポート体制を構築。

■「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」及び「地方公共団体職員向け研修会」の開催

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。
- また、地方公共団体職員向け研修会も開催。

■「起業・事業化に向けた研修会」の開催

- ・起業や事業承継を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につける研修を実施。

■地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。
- 優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。



任期後

起業・定住

地域への人材環流を推進！

「おためし地域おこし協力隊」の創設

- 地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る「おためし地域おこし協力隊」を創設する。
- 「おためし地域おこし協力隊」は、住民との交流を含む2泊3日以上地域協力活動の体験プログラムを実施するものとする。

●「おためし地域おこし協力隊」のメリット

受入地域

- ・ 受入自治体だけでなく、受入地域の住民も一緒に希望者を受け入れることで、地域側の主体的な動きが醸成される。
- ・ 希望者に、直接、受入地域側の想いを伝えることができる。
- ・ 外部人材を受け入れる準備になる。

受入自治体

- ・ 新しい募集形態として、隊員のなり手の確保につながる。
- ・ 地域おこし協力隊員を採用する選考過程のひとつとしても活用できる。
- ・ 地域おこし協力隊としての採用につながらなかった場合にも、関係人口の拡大、将来的な移住等につながる。

地域協力活動に興味がある方

- ・ 事前に受入地域やその住民、地域協力活動の内容を知ることができる。
- ・ 受入地域や受入自治体との意思疎通が早い段階から図られることにより、スムーズに活動を開始することができる。

三者のミスマッチの解消

●特別交付税措置の上限額と必要経費の例

- ◆ 1団体当たり100万円を上限
- ◆ 都市部における募集・PR費、地域協力活動の体験プログラムに要する経費（現地までの往復に要する参加者の旅費は除く）、職員旅費、各種コーディネートを実施するNPO法人等に対する委託費 等

地域IoT実装総合支援

H31予算案 4.8億円

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献。

< 概要 >

地方公共団体のICT/IoT実装に関する **計画策定支援**

- ・ 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援

地域IoTの実装事業への **財政支援**

- ・ ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援

地域情報化アドバイザー派遣等による **人的支援**

- ・ ICT/IoTの知見を有する専門家の派遣等により、ICT利活用やIoT実装を促進
- ・ 総務省内にICT地域活性化サポートデスクを開設、地方公共団体等からの問合せに対応

地域IoT実装の全国的な **普及促進活動**

- ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



公衆無線LAN環境整備支援事業

- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、自然公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

①防災拠点：避難所・避難場所（学校、市民センター、公民館等）、官公署

②被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等

エ 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）

当初予算額 (億円)

H29年度	H30年度	H31年度 (予算案)
31.9	14.3	11.8

[参考] 平成29年度山村地域への交付実績

- ・交付団体：計64団体
- ・交付額：計513百万円

イメージ図



地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

災害時の情報伝達手段を確保する観点から、ケーブルテレビ網について以下の支援を実施

- ① ネットワークの切断が想定される箇所等の**2ルート化**(無線化を含む)や**監視制御機能の強化**等
- ② **条件不利地域**における「**2ルート化と同時に行う**」老朽化した**既存幹線の更新**

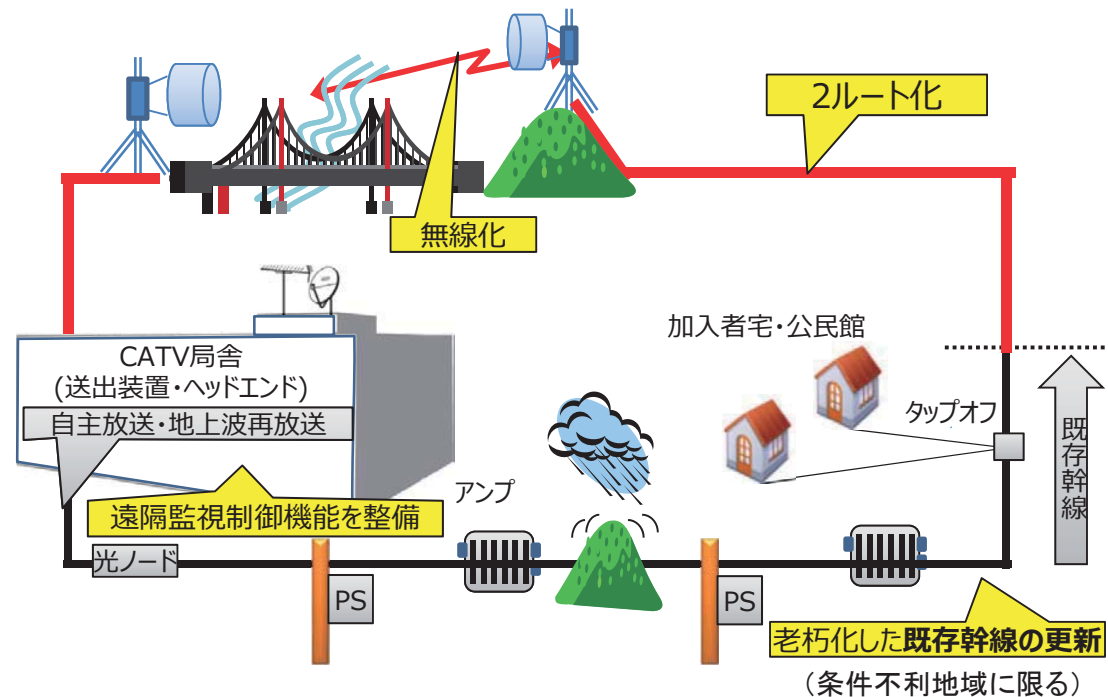
- **平成31年度予算(案) 3.7億円*** 地上基幹放送ネットワーク整備事業と併せた「放送ネットワーク整備支援事業」の予算額
(平成30年度予算額 3.3億円)

- **補助対象**
市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

- **補助率**
(1)市町村及び市町村の連携主体：1/2
(2)第三セクター：1/3

(過疎債・辺地債は、(1)の場合、充当可能。
(2)の場合も、市町村が補助を行う場合は同様。)

- **補助対象経費**
センター施設、送受信装置、伝送施設、
鉄塔、局舎、無線設備、用地取得費 等



<イメージ図>

ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

平成30年7月豪雨等を踏まえ、ケーブルテレビ事業者を対象に、局舎所在地の災害発生危険度、伝送路の方式及び局舎の停電対策の確認の緊急点検を行い、停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者が判明したため、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）のための緊急対策を実施する。

【H31年度予算(案):43.1億円】
【H30年度第2次補正予算:15.0億円】

事業イメージ

○ 事業主体

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

○ 補助対象地域

以下の①～③のいずれも満たす地域

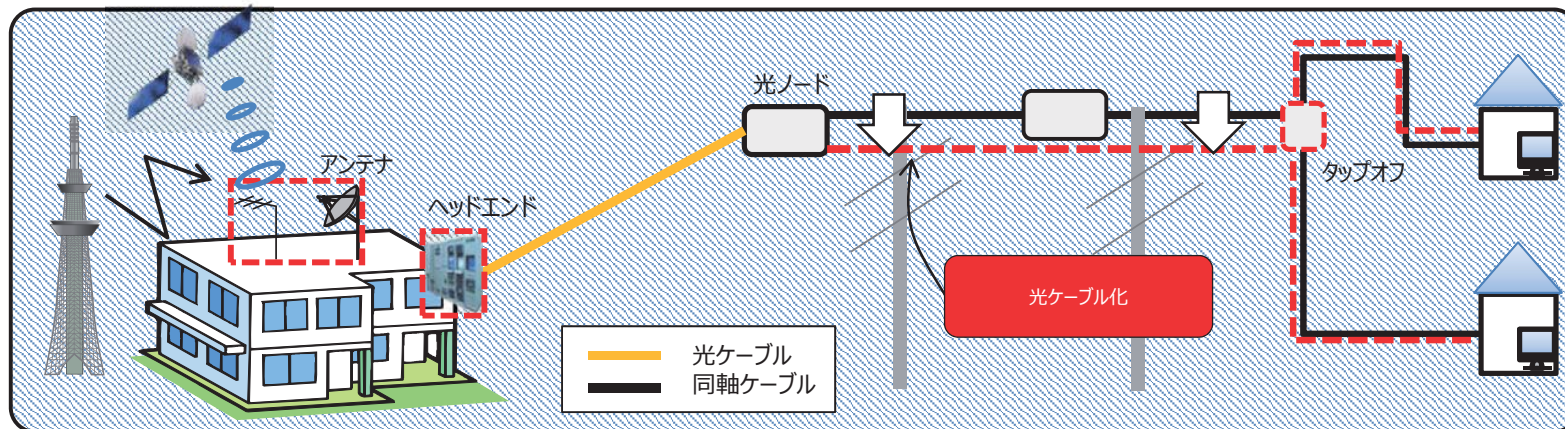
- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- ②条件不利地域
- ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助率

- (1)市町村及び市町村の連携主体：1/2
- (2)第三セクター：1/3

○ 補助対象経費

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等



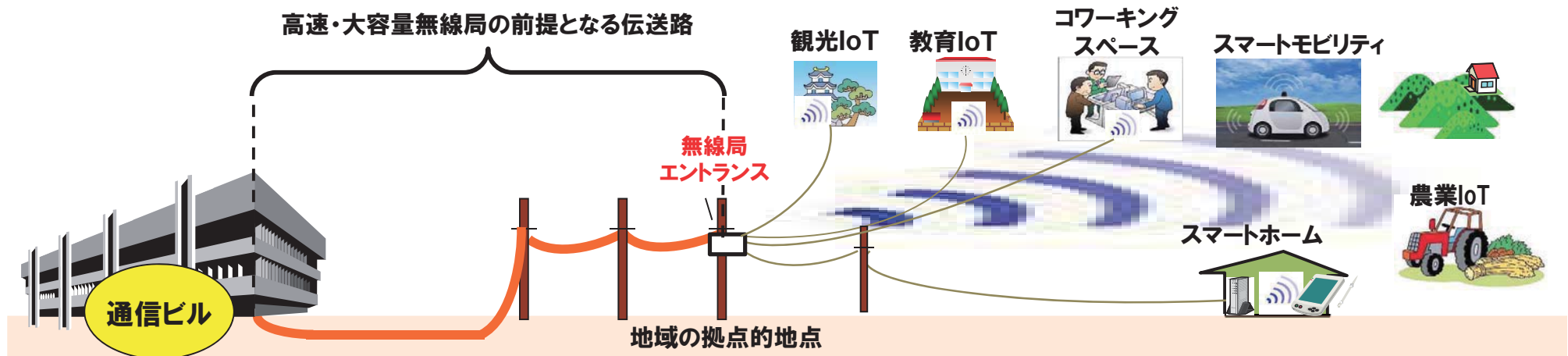
高度無線環境整備推進事業

- 地域の課題の解決や活性化のため、農業、観光、防災、医療・介護等の分野において高度な無線システムによるIoTサービスの利用が拡大。それに伴って通信トラフィックも急増。
- こうした急拡大する電波利用ニーズに対しては、特定の周波数帯のみで応ずると、当該周波数帯が逼迫し、電波の能率的利用ができないため、Wi-Fi等の多様な高速・大容量無線局の活用促進により対応する必要。
- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等の整備を支援。

【平成31年度予算案】

5,247百万円

イメージ図



携帯電話等エリア整備事業の概要

携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域や現在の携帯電話システムの主流である3.9世代移動通信システム（LTE）以降のシステムが利用できない地域がある。それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。

施策の概要

地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設（LTE以降の無線設備等）を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付する。

- ア 事業主体：** 地方公共団体 ←基地局施設・伝送路施設（設置）
無線通信事業者 ←高度化施設（設置）、伝送路施設（運用）
- イ 対象地域：** 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）
- ウ 補助対象：** 基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）、高度化施設（LTE以降の無線設備等）の設置費用
伝送路施設の運用費用（※中継回線事業者の設備の10年分の使用料）

○所要経費(一般会計)

平成31年度予算案	3,165百万円
平成30年度予算額	3,360百万円

<山村地域への補助実績 (H29) >

- ・整備箇所：45件
- ・交付団体：計30市町村
- ・実績額：計747百万円

エ 負担割合：

（基地局施設の設置費用）

【1000世帯以上】

国	都道府県	市町村
1/2	1/5	3/10

【1000世帯未満】

国	都道府県	市町村
2/3	2/15	1/5

（高度化施設の設置費用・伝送路施設の運用費用）

【1000世帯以上】

国	無線通信事業者
1/2	1/2

【1000世帯未満】

国	無線通信事業者
2/3	1/3

（伝送路施設の設置費用）

国	離島市町村
2/3	1/3

※以下の事業主体の場合国の補助率が異なる

- ・財政力指数0.3未満の有人国境離島市町村（全部離島）は4/5
- ・道府県・離島以外市町村は1/2、東京都 1/3

イメージ図

